

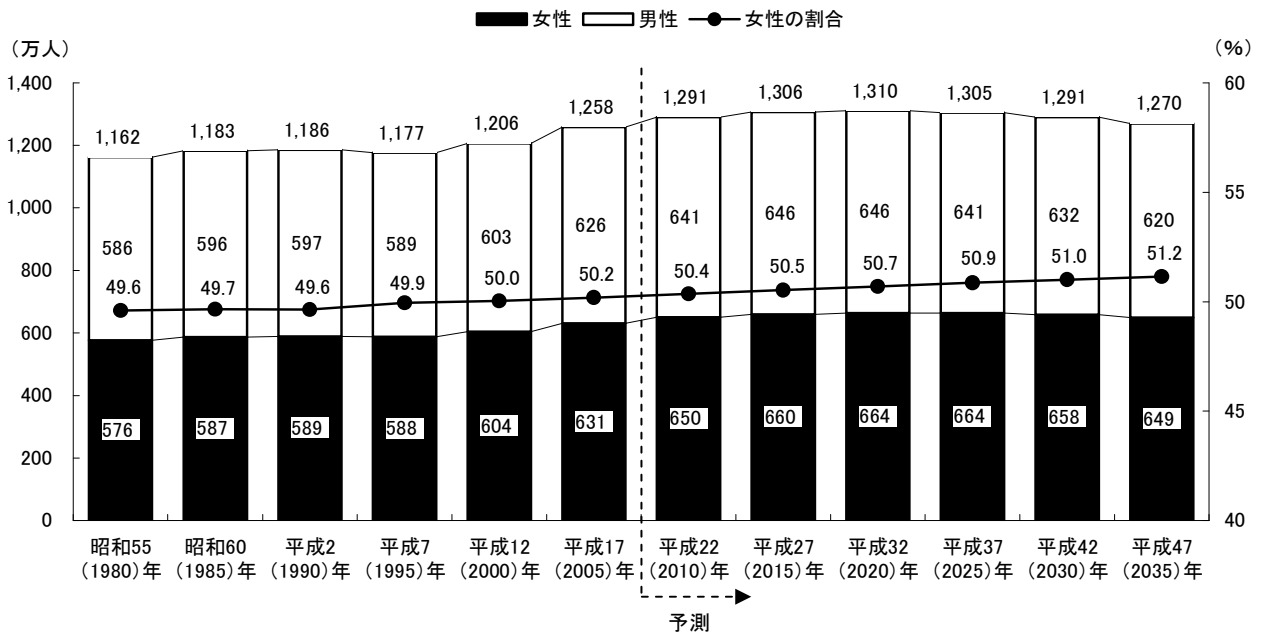
I 家族の状況

1. 男女・年齢別人口構成、配偶者の状態

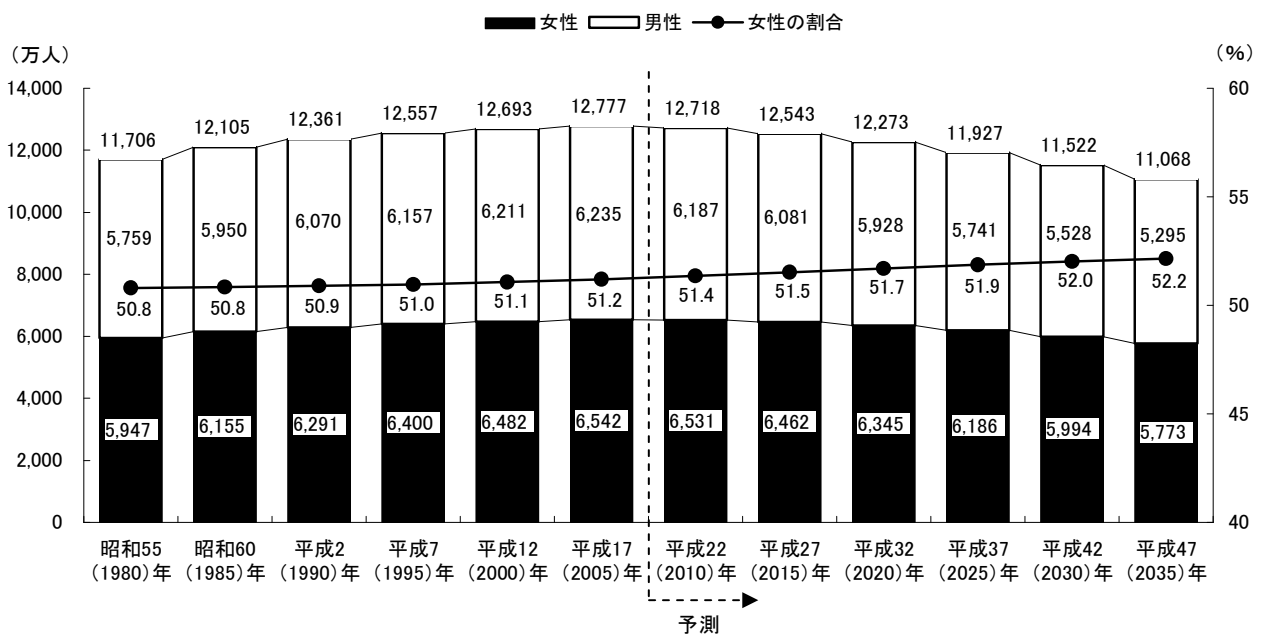
都の人口は平成 17（2005）年に 1,258 万人と過去最高になったが、平成 32（2020）年の 1,310 万人をピークに減少すると予測されている。全国の人口は平成 17（2005）年をピークに東京都よりも早い速度で減少を続け、平成 47（2035）年には 1 億 1,068 万人になると予測されている。

図表 I - 1 - 1 人口の推移（都、全国）

<都>



<全国>



資料：総務省「国勢調査」

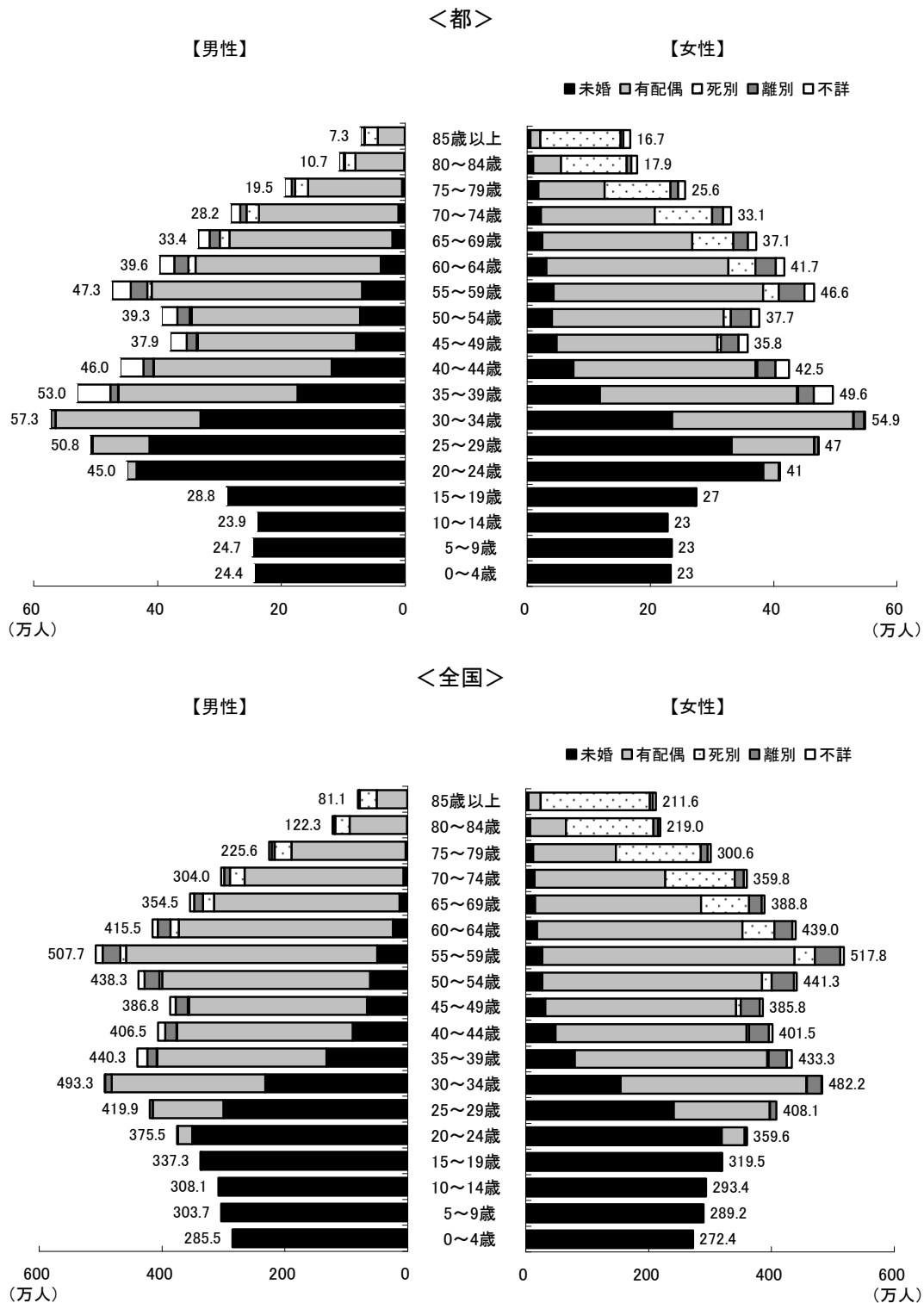
国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成 19 年 5 月推計）

「日本の将来推計人口」（平成 18 年 12 月推計）

少子・高齢化の状況

平成 17（2005）年の人口を年齢構成（人口ピラミッド）で見ると、都・全国ともに第 1 次・第 2 次ベビーブーム世代を含む 55～59 歳と 30～34 歳を中心とした 2 つの膨らみを持つ「ひょうたん型」に近い形となっている。配偶関係をみると、都では男女とも 25～34 歳を中心に未婚の割合が全国に比べて高い。

図表 I - 1 - 2 男女の年齢・配偶者の状況別人口構成（都、全国）

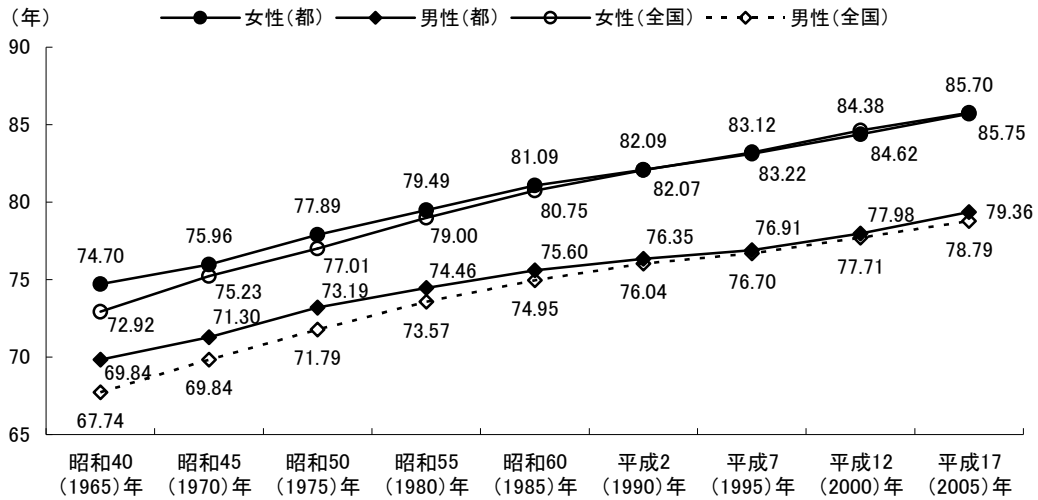


資料：総務省「国勢調査」（平成 17 年）

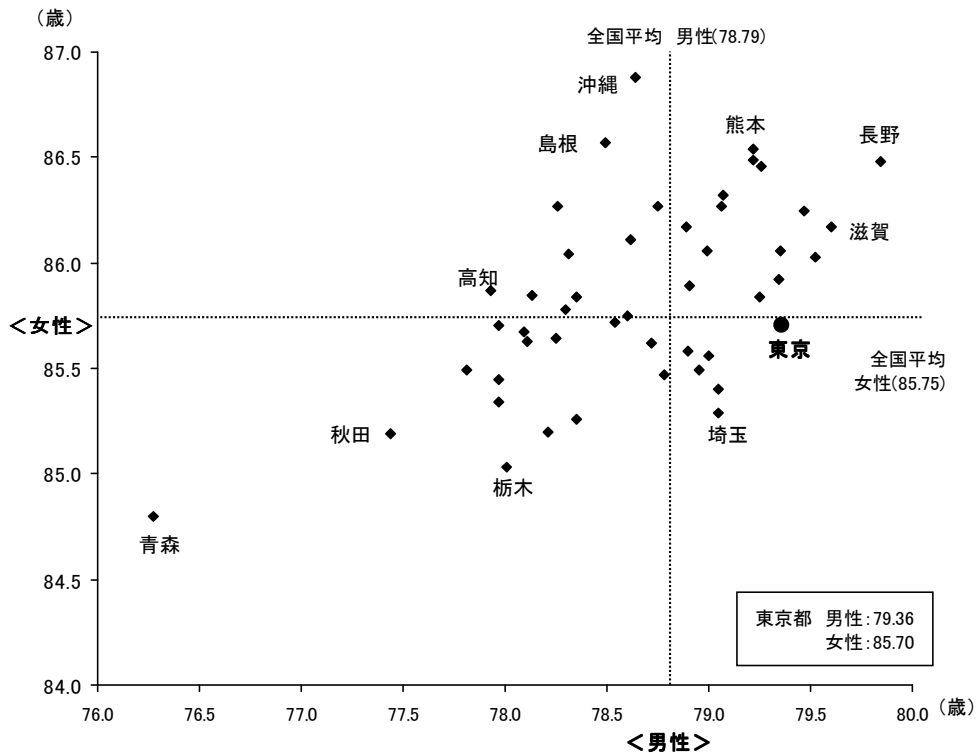
2. 平均寿命

平均寿命は上昇傾向にあり、平成17年の都の平均寿命は女性が85.70歳、男性が79.36歳となっている。都の平均寿命は男性で全国平均を上回っているものの、女性は全国平均とほぼ同じである。

図表 I - 2 - 1 平均寿命
 <男女別平均寿命の年次推移>



<都道府県別の男女の平均寿命>



資料：厚生労働省「都道府県別生命表」（平成17年度）、「簡易生命表」（平成21年度）

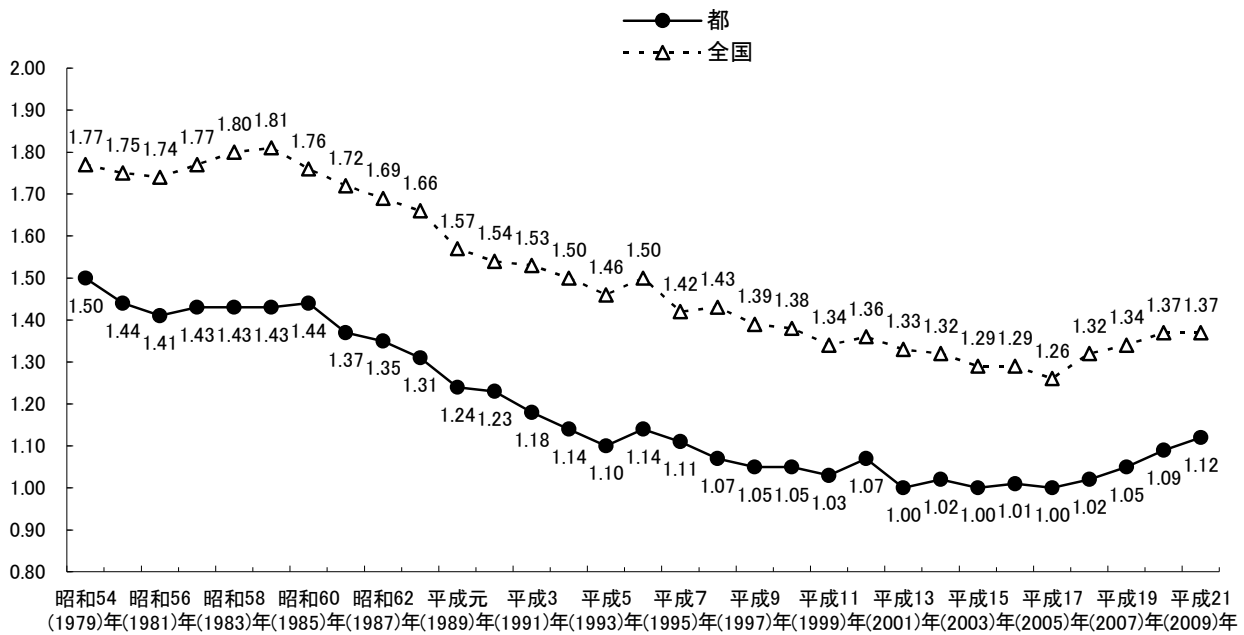
少子・高齢化の状況

3. 合計特殊出生率

昭和 54 (1979) 年に 1.50 であった都の合計特殊出生率は、ほぼ一貫して減少を続け、平成 13 (2001) 年には 1.00 まで低下した。その後は横ばいから微増の状況となり、平成 21 (2009) 年の合計特殊出生率は 1.12 である。

一方、国の合計特殊出生率は昭和 54 (1979) 年に 1.77 であったが、昭和 59 (1984) 年以降ほぼ一貫して減少を続け、平成 17 (2005) 年には 1.26 まで低下した。その後は横ばいから微増の状況となり、平成 21 (2009) 年では前年と同様の 1.37 となった。

図表 I - 3 - 1 合計特殊出生率の推移 (都、全国)

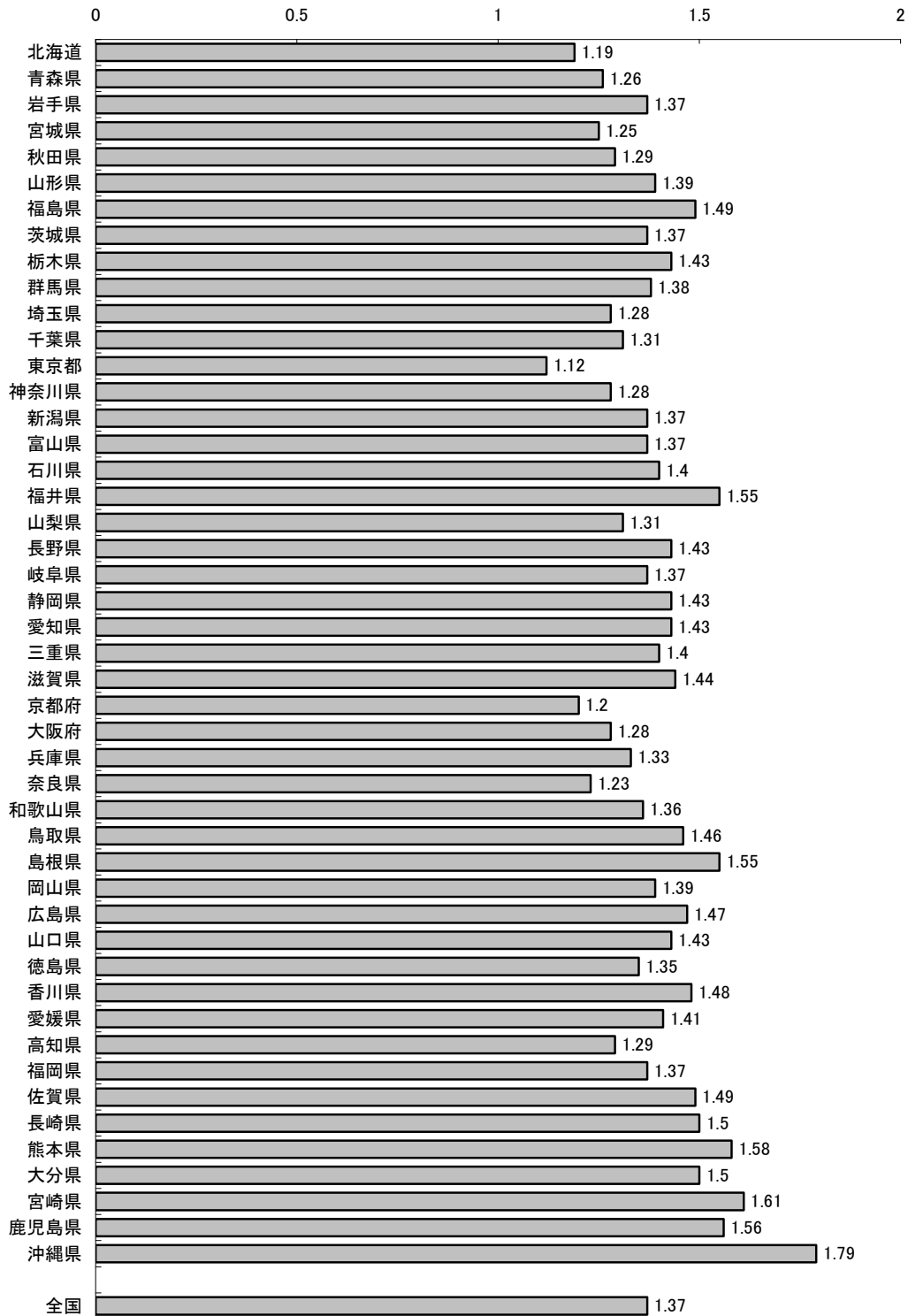


注：合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の数を表す。

資料：東京都福祉保健局「人口動態統計年報」（平成 21 年）、厚生労働省「平成 21 年人口動態調査」

平成 21 (2009) 年の合計特殊出生率を都道府県別にみると、東京都は 1.12 で全国で最も低くなっている。

図表 I - 3 - 2 都道府県別にみた合計特殊出生率



注：合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子供の数を表す。

資料：厚生労働省「平成 21 年人口動態調査」

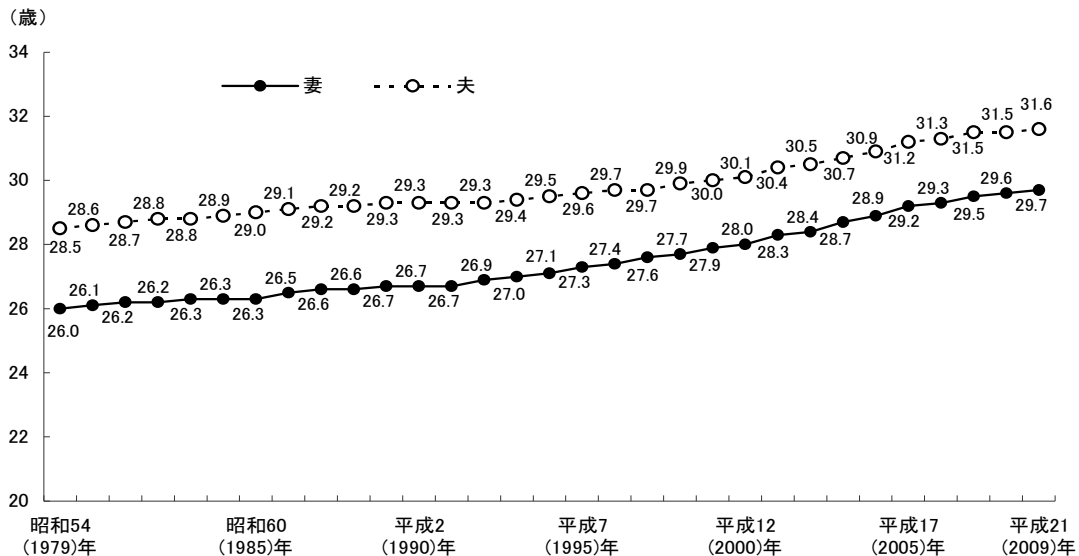
少子・高齢化の状況

4. 平均初婚年齢

平均初婚年齢は都・全国ともに上昇しており、都は男女とも全国平均を上回っている。昭和54（1979）年の都の平均初婚年齢は男性28.5歳、女性26.0歳であったが、平成21（2009）年には男性31.6歳、女性29.7歳となっている。全国では昭和54（1979）年に男性27.7歳、女性25.2歳であったが、平成21（2009）年には男性30.4歳、女性28.6歳となっている。

図表 I - 4 - 1 平均初婚年齢の推移（都、全国）

<都>

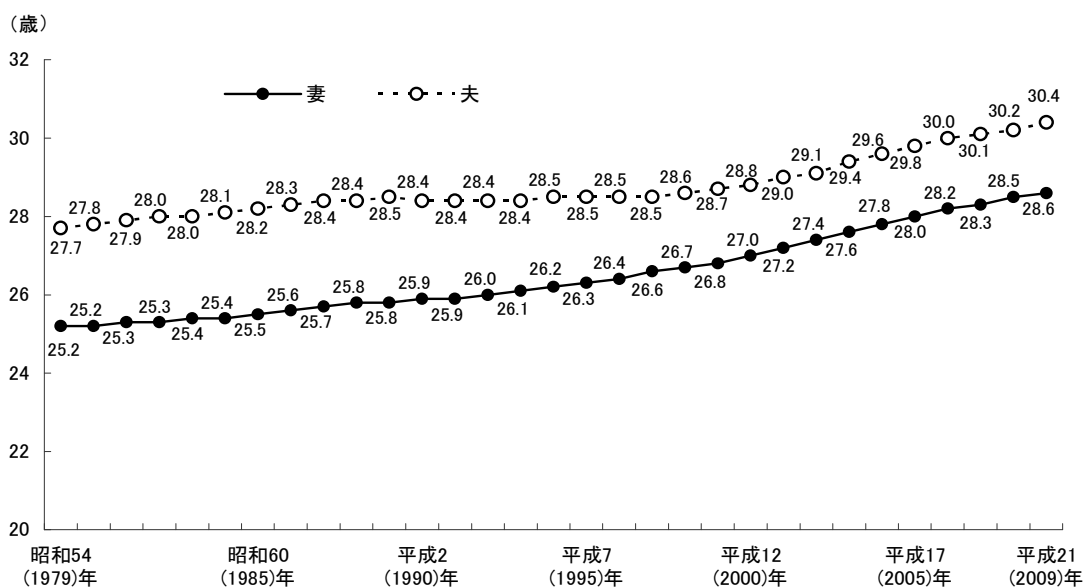


注1：平成3年までの夫または妻の平均婚姻年齢は出生年月及び同居年月による年齢の算術平均に0.46歳を加え、平成4年以降は年月齢によって算出した。

注2：結婚式をあげたときまたは同居をはじめたときのうち早い方の年齢である。各年に同居し届け出たものについての集計である。

資料：東京都福祉保健局「平成21年人口動態統計」

<全国>



注：結婚式をあげたときまたは同居をはじめたときのうち早い方の年齢である。各年に同居し届け出たものについての集計である。

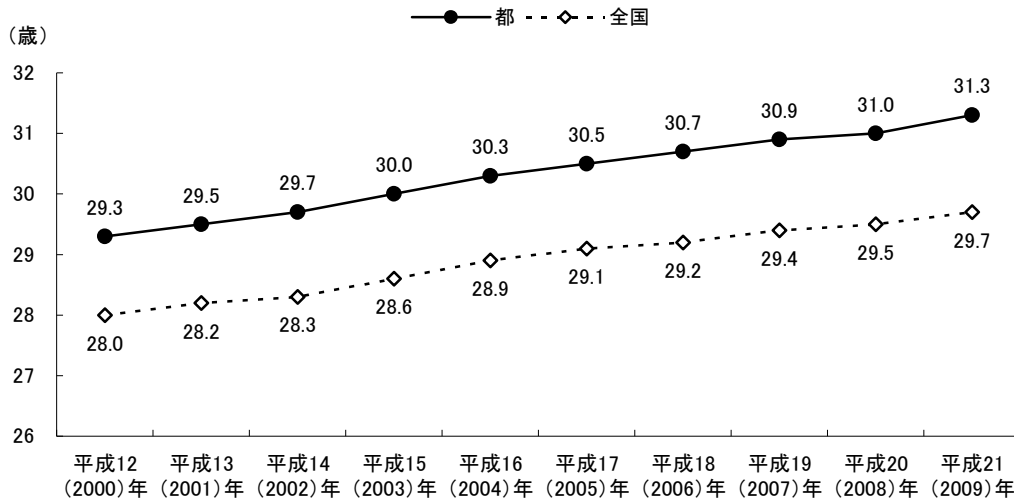
資料：厚生労働省「人口動態統計」

5. 第1子誕生平均年齢

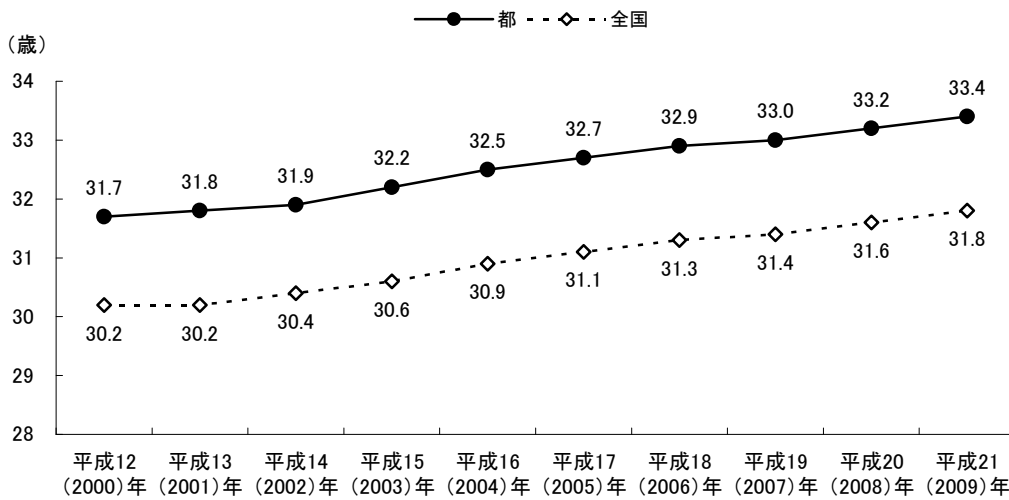
母親及び父親の第1子誕生平均年齢は都・全国ともに上昇傾向にある。父母いずれにおいても東京都は全国を上回っており、平成21(2009)年は母親が31.3歳、父親が33.4歳となっている。

図表 I-5-1 第1子誕生平均年齢の推移(都、全国)

<母親>



<父親>



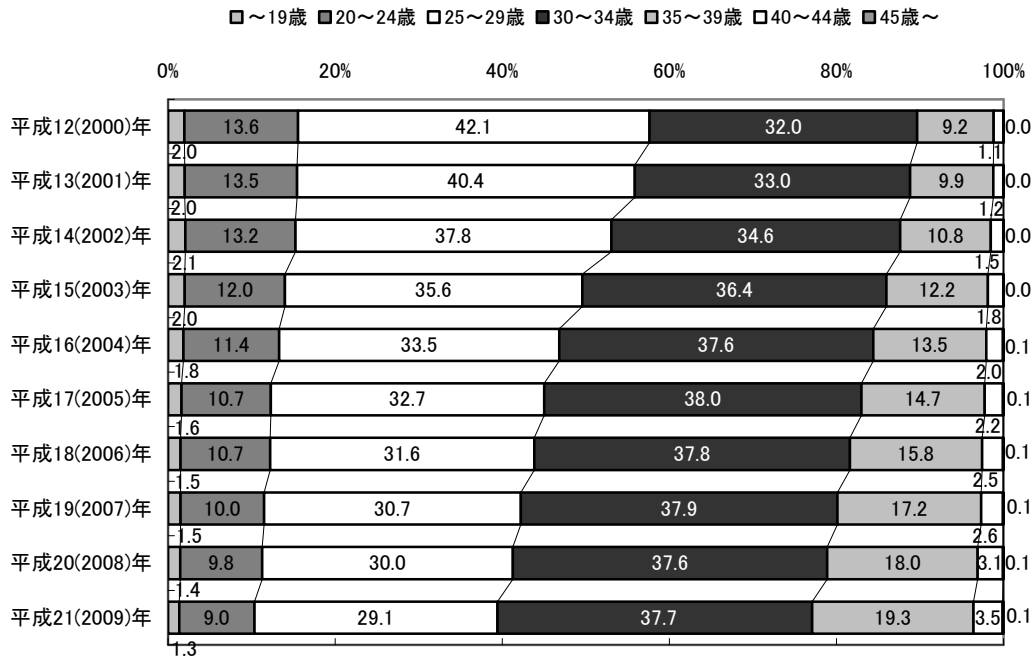
資料：厚生労働省「人口動態調査」

少子・高齢化の状況

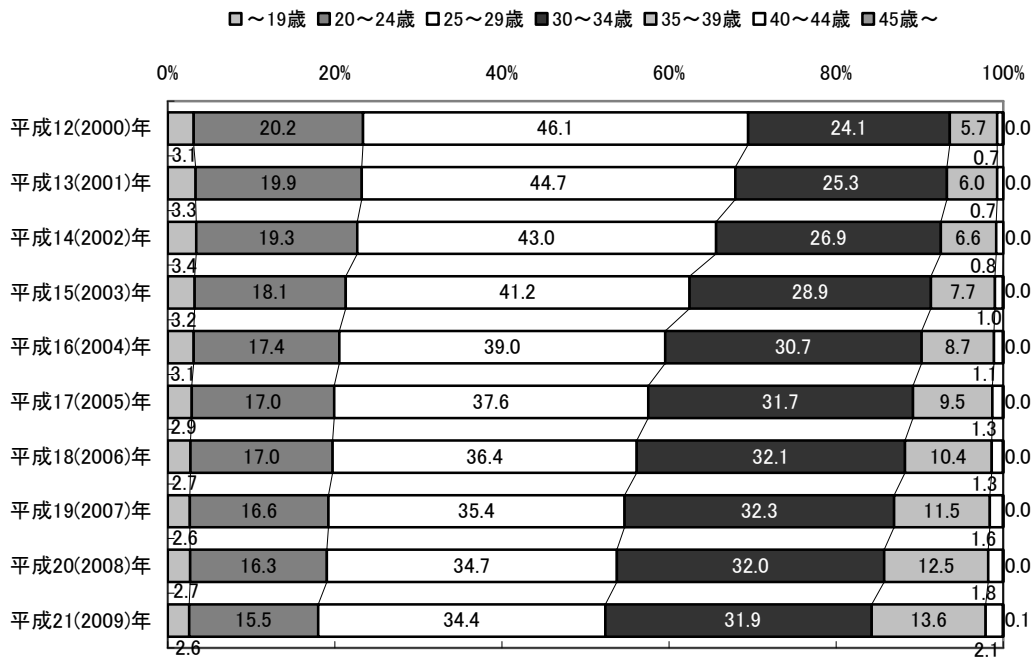
第1子出産時の母親の年齢別割合の推移をみると、都・全国ともに20歳代の割合が減少している。一方、30歳代の割合は増加を続けており、平成21(2009)年に東京都では30～34歳が37.7%、35～39歳が19.3%、全国では30～34歳が31.9%、35～39歳が13.6%となっている。

図表 I - 5 - 2 第1子出産時母親の年齢別割合の推移(都、全国)

<都>



<全国>

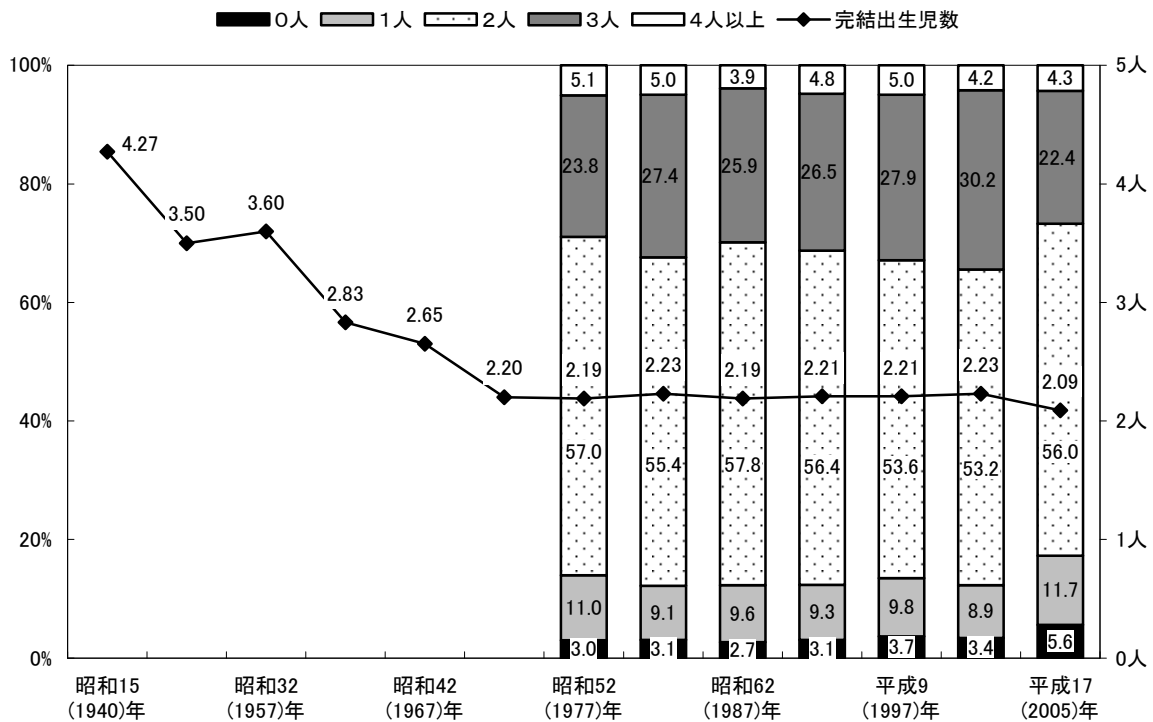


資料：厚生労働省「人口動態調査」

6. 夫婦の完結出生児数

完結出生児数は、昭和 47（1972）年まで減少傾向を示した後は 2.2 人前後で推移していたが、平成 17（2005）年に初めて 2.1 人を下回っている。出生子ども数の構成比の推移をみると、昭和 52（1977）年から平成 14（2002）年まではほぼ一定の割合を保っていたものの、平成 17 年は 3 人の割合が減少するとともに、0 人の割合が初めて 5% 台となっている。

図表 I - 6 - 1 夫婦の完結出生児数と出生子ども数構成比の推移（全国）



注1：本調査は、全国の妻の年齢が50歳未満の夫婦（初婚同士の夫婦）を対象としている（回答者は妻）。

注2：完結出生児数とは、結婚持続期間15～19年夫婦の初婚同士の平均出生子ども数のこと。

注3：出生子ども数構成比のデータは昭和52年以降のみ。

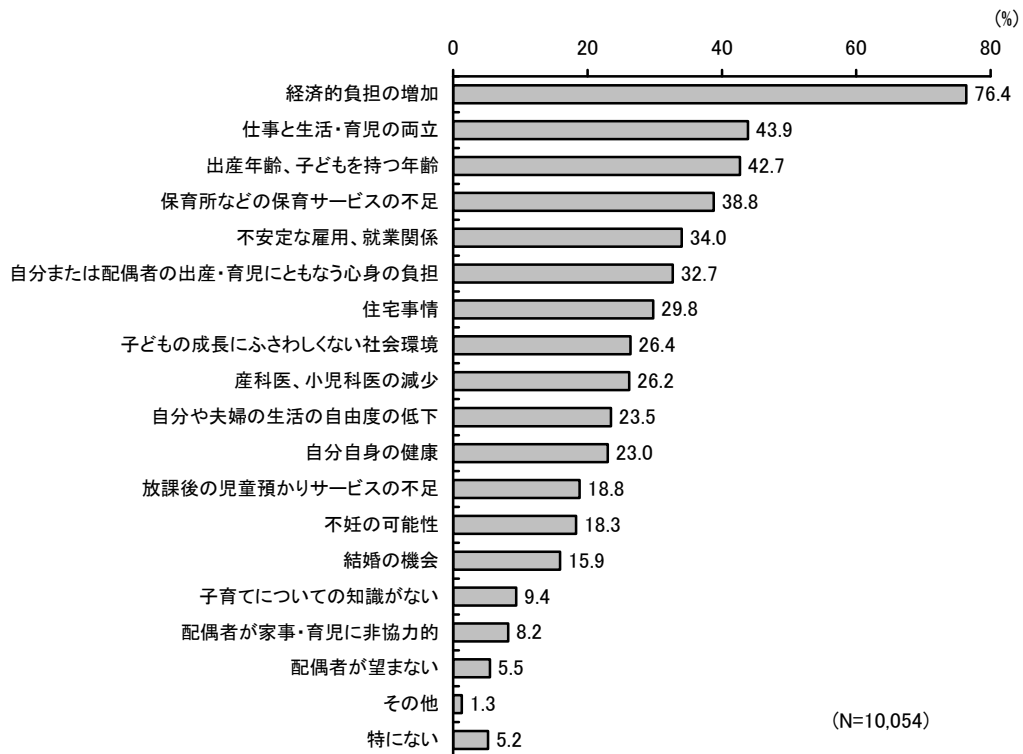
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査（夫婦調査の結果概要）」（平成17年度）

7. 子どもを持つ上での不安

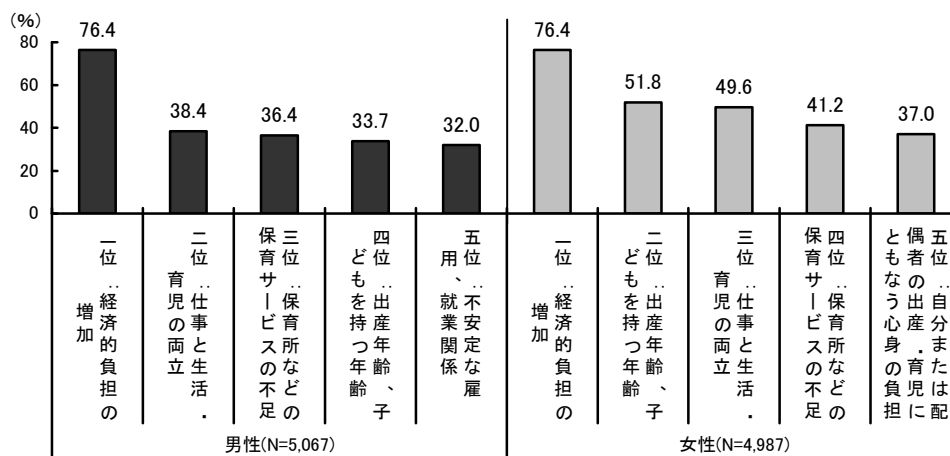
将来的に子どもを持つ場合の不安点として、「経済的負担の増加」が70%を超えている。次に多いのが「仕事と生活・育児の両立」、「出産年齢、子どもを持つ年齢」で40%を超えている。男女別にみると、女性の第2位「出産年齢、子どもを持つ年齢」と第3位の「仕事と生活・育児の両立」がともに50%前後となっている。

図表 I-7-1 子どもを持つ上での不安（全国）

<将来的に子どもを持つ場合の不安>



<男女別上位5項目>

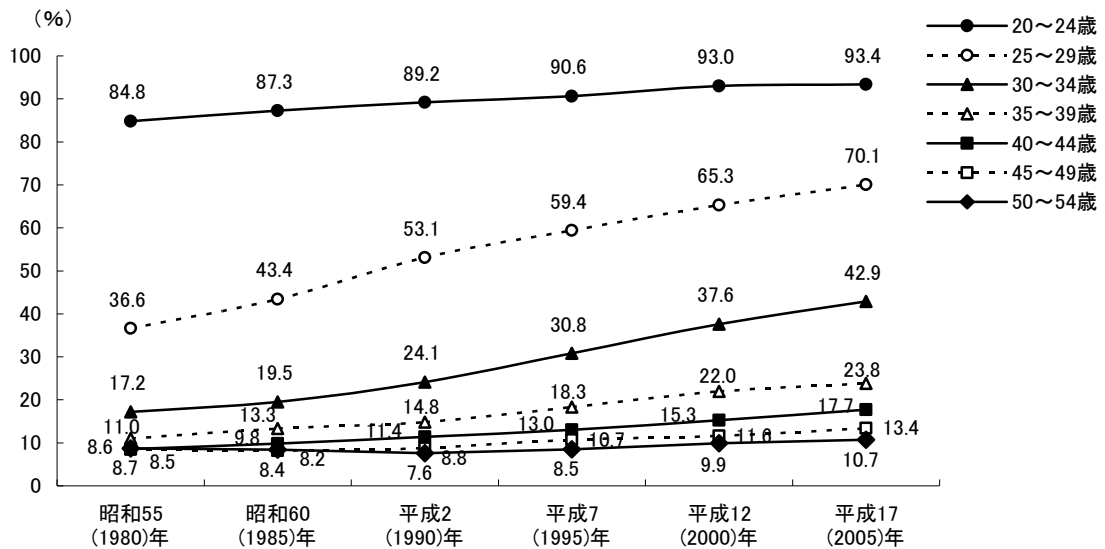


資料：内閣府「インターネット等による少子化施策の点検・評価のための利用者意向調査」（平成21年度）

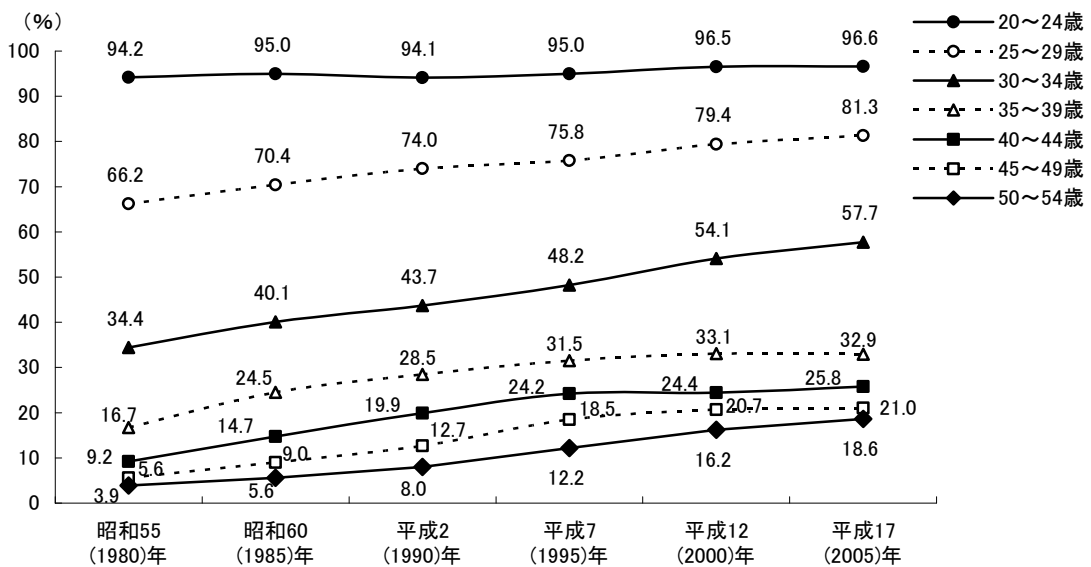
8. 年齢階級別未婚率の推移

都の未婚率は、男女とも全ての年代で全国に比べて高くなっている。都の25歳～29歳の女性の未婚率は、昭和55（1980）年の36.6%から急速に増加し、平成17（2005）年には70.1%となっている。30歳～34歳の女性の未婚率は、昭和55（1980）年の17.2%が平成17（2005）年には42.9%に増加している。都の30歳～34歳の男性の未婚率は、昭和55（1980）年の34.4%から急速に増加し、平成17（2005）年には57.7%となっている。35歳～39歳の男性の未婚率は、昭和55（1980）年の16.7%が平成17（2005）年には32.9%に増加している。

図表 I - 8 - 1 年齢階級別未婚率の推移（都）
 <女性>



<男性>

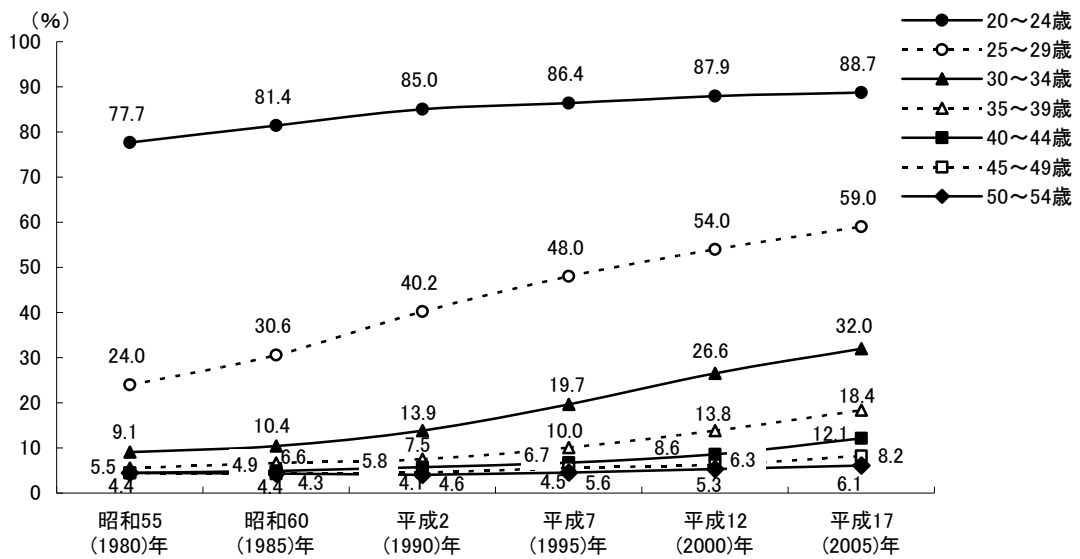


資料：総務省「国勢調査」

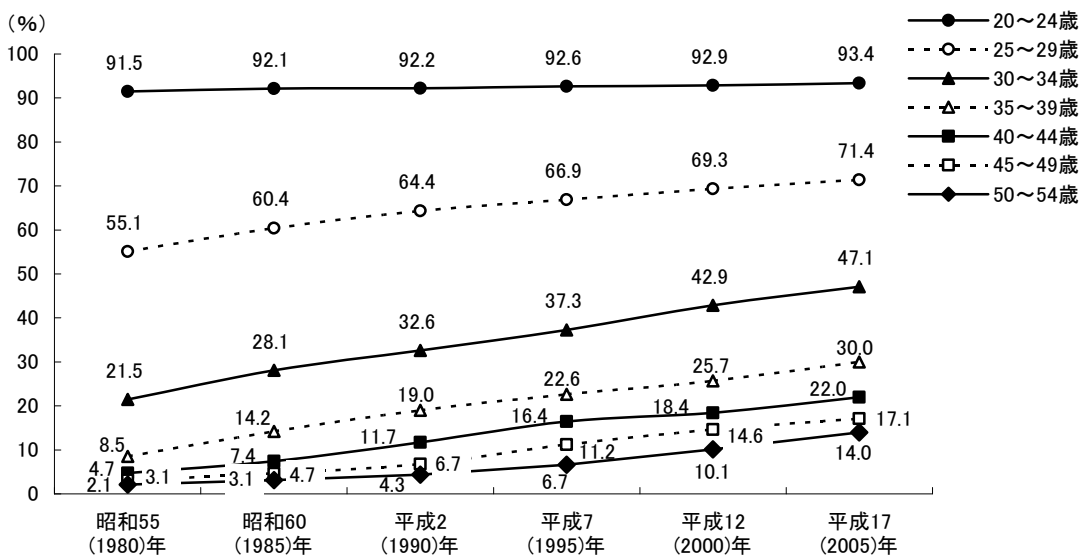
全国の女性の未婚率は、25歳～29歳が、昭和55(1980)年の24.0%から急速に増加し、平成17(2005)年には59.0%となっている。30歳～34歳は、昭和55(1980)年の9.1%が平成17(2005)年には32.0%に増加している。

全国の男性の未婚率は、30歳～34歳は、昭和55(1980)年の21.5%から急速に増加し、平成17(2005)年には47.1%となっている。35歳～39歳は、昭和55(1980)年の8.5%が平成17(2005)年には30.0%に増加している。

図表 I - 8 - 2 年齢階級別未婚率の推移 (全国)
 <女性>



<男性>



資料：総務省「国勢調査」

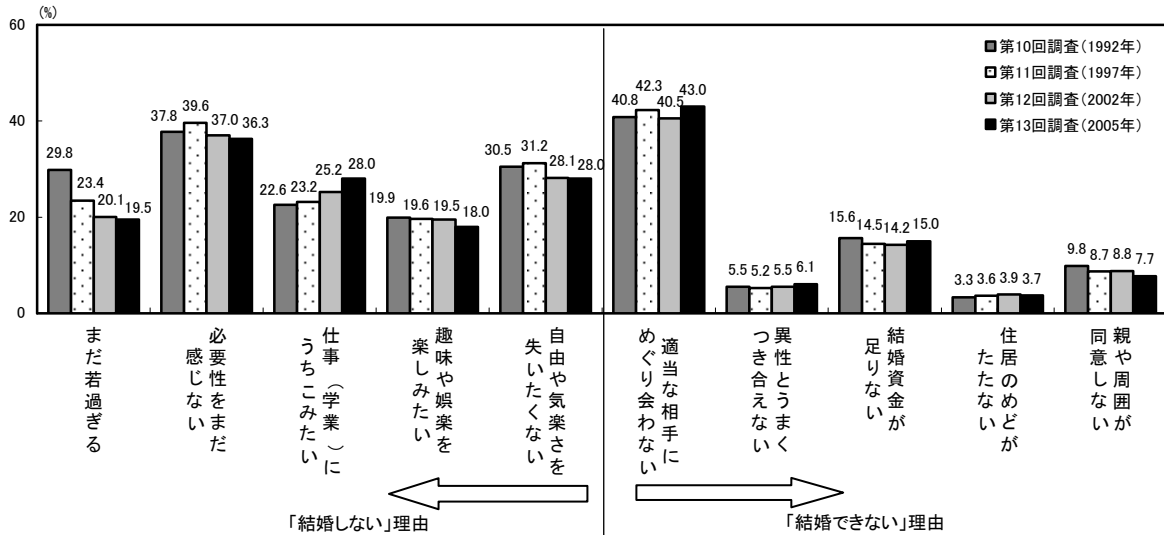
9. 未婚者の独身にとどまっている理由

未婚者の独身にとどまっている理由については、第13回調査（2005年）では「適当な相手にめぐり会わない」が男女とも40%を超えている。また、「まだ若過ぎる」は男女ともに減少を続けているのに対し、女性の「仕事（学業）にうちこみたい」は増加を続けている。

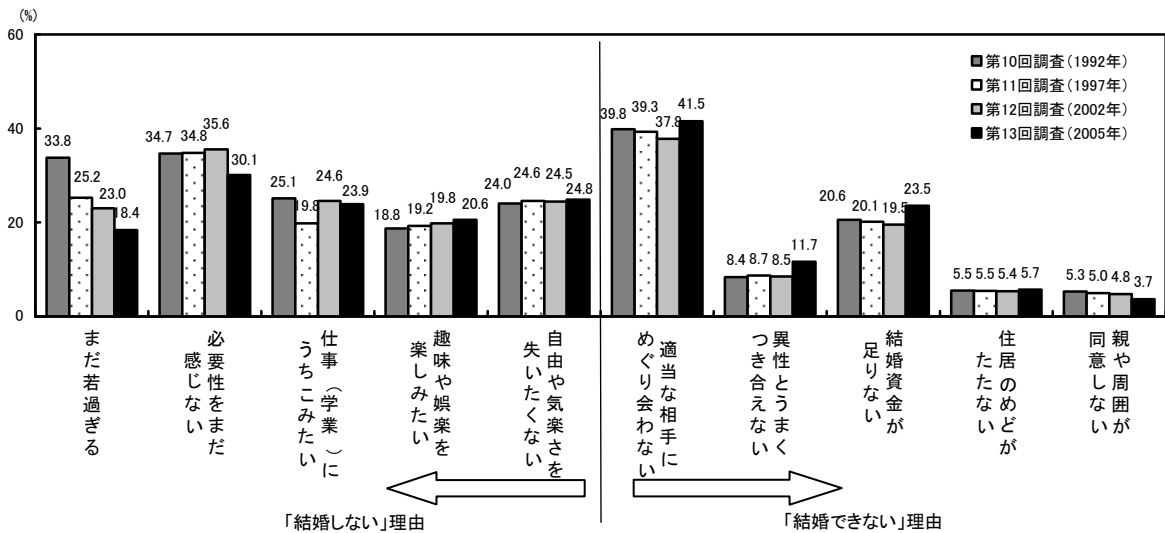
図表 I-9-1 男女別の未婚者の独身にとどまっている理由（全国）

<総数>

【女性】



【男性】

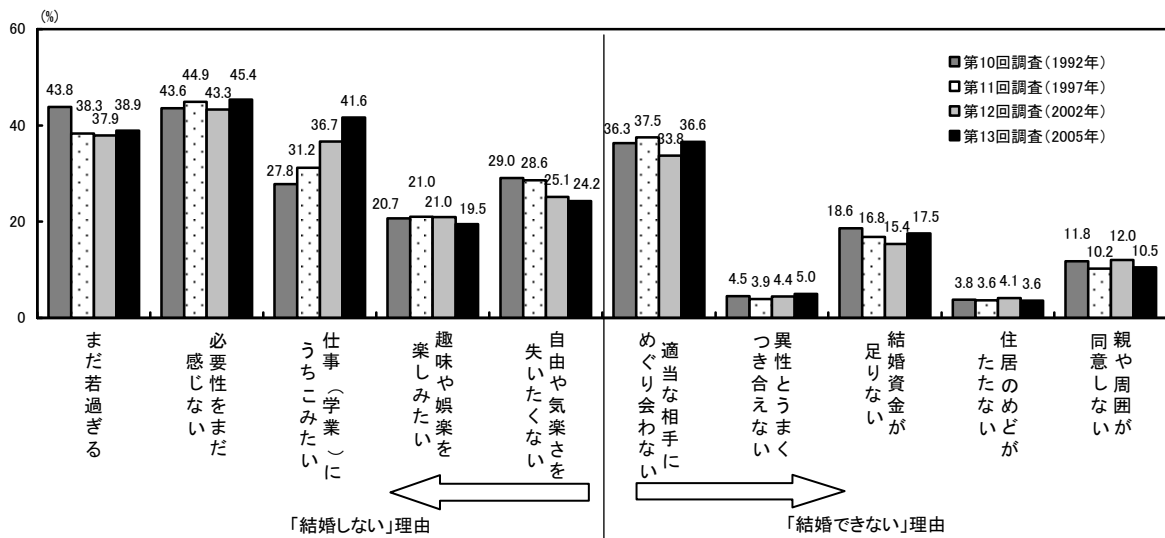


少子・高齢化の状況

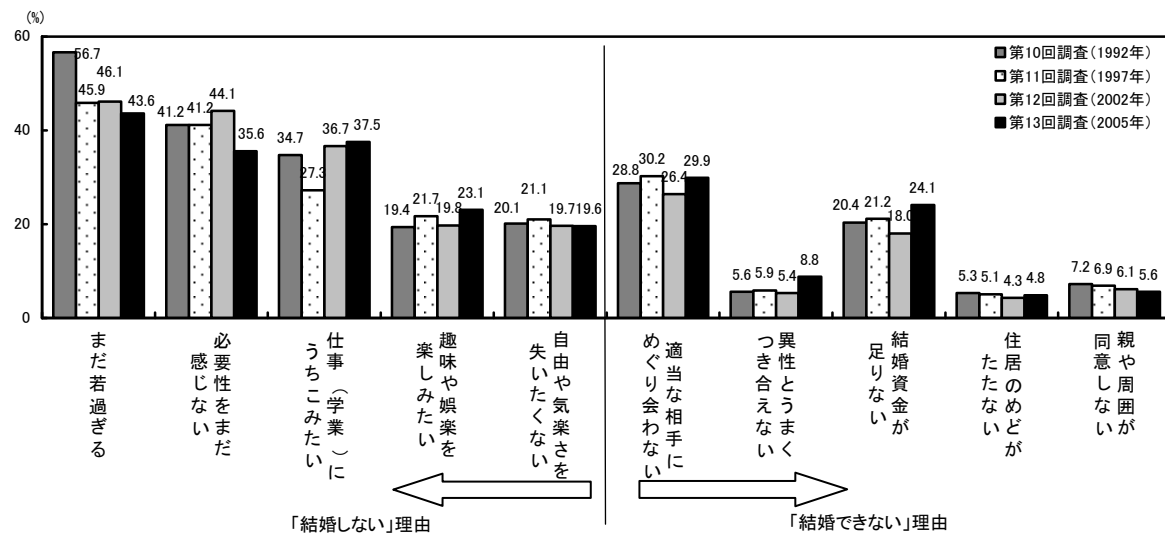
年代別にみると、男女とも、18～24歳では「まだ若すぎる」「必要性をまだ感じない」「仕事（学業）にうちこみたい」が多く、特に女性では、第10回調査（1992年）に比べて「仕事（学業）にうちこみたい」の割合が大幅に増加している。25～34歳では「適当な相手にめぐり会わない」が5割弱で最も多くなっている。

<18～24歳>

【女性】

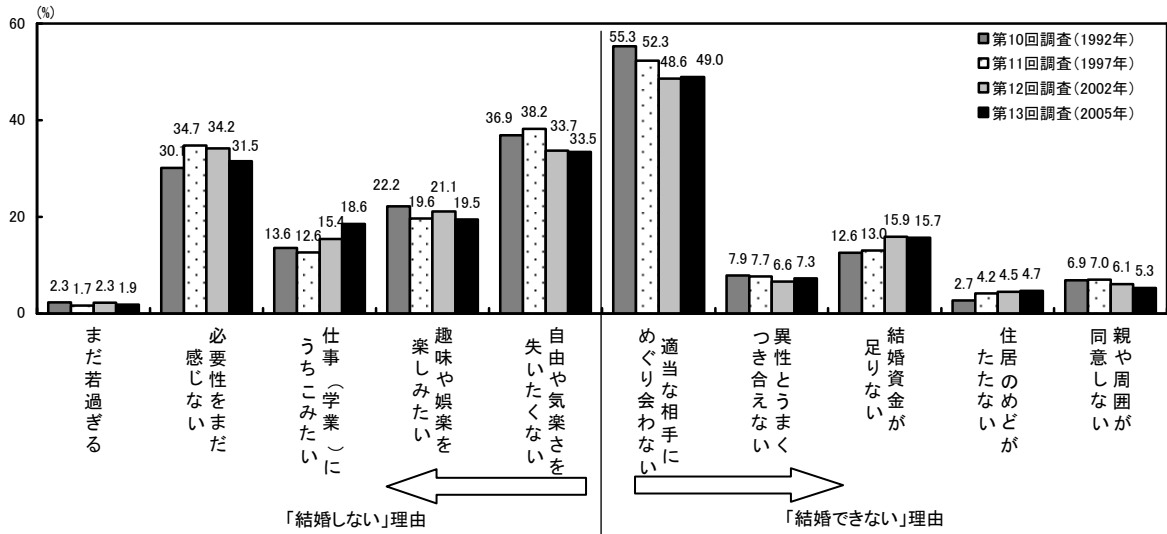


【男性】

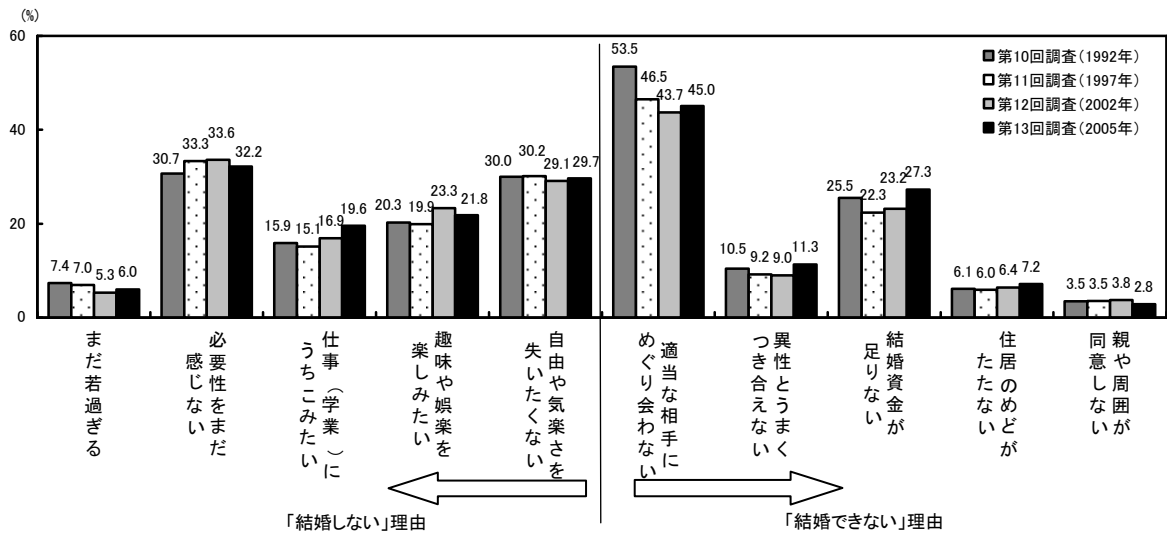


<25~34 歳>

【女性】



【男性】



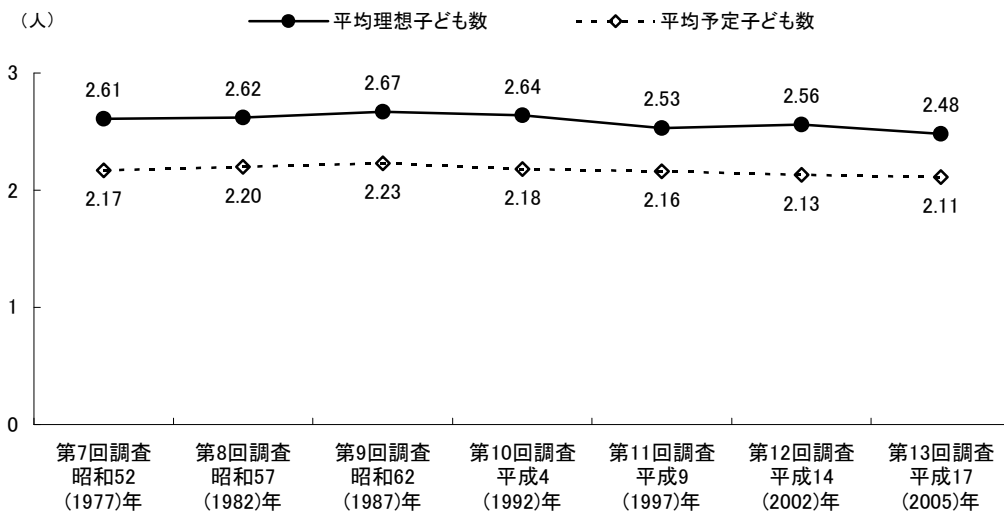
注：本調査は、全国の18歳以上50歳未満の独身者を対象としている。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査（独身者調査の結果概要）」（平成17年度）

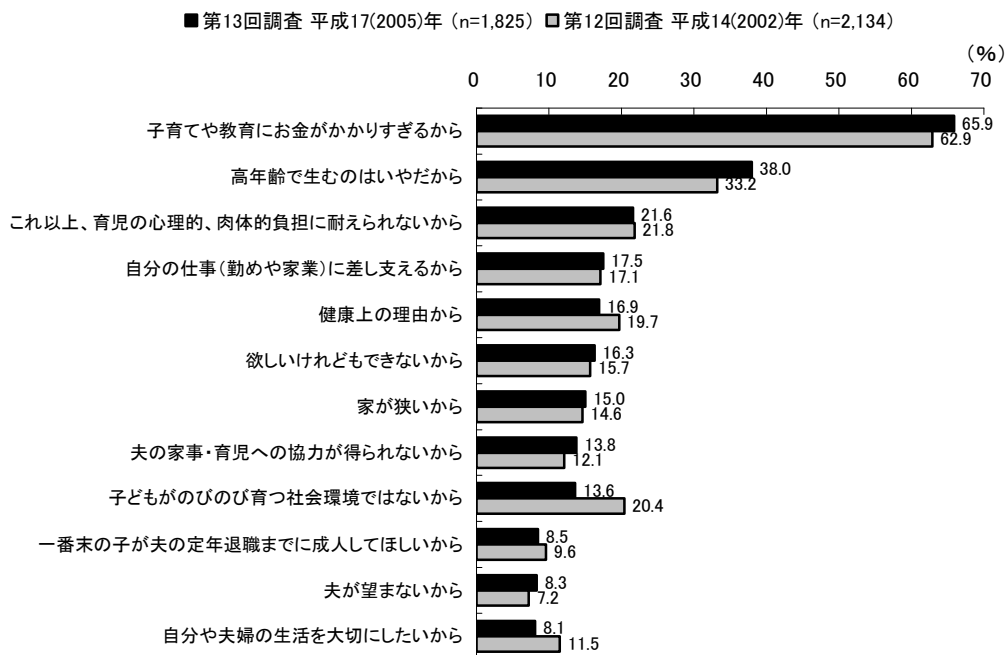
10. 理想子ども数と予定子ども数

平均理想子ども数の推移をみると、平成4（1992）年までは2.6人台で推移していたが、その後減少傾向となり、平成17（2005）年では2.48人である。平均予定子ども数の推移をみると、昭和62（1987）年の2.23人から平成17（2005）年には2.11人となる等、減少傾向にある。昭和52（1977）年から一貫して平均予定子ども数が平均理想子ども数を下回っているが、その理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が65.9%で最も多く、次いで「高年齢で生むのはいやだから」が38.0%となっている。

図表 I-10-1 平均理想子ども数と平均予定子ども数（全国）
 <平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移>



<予定子ども数が理想子ども数を下回る理由>



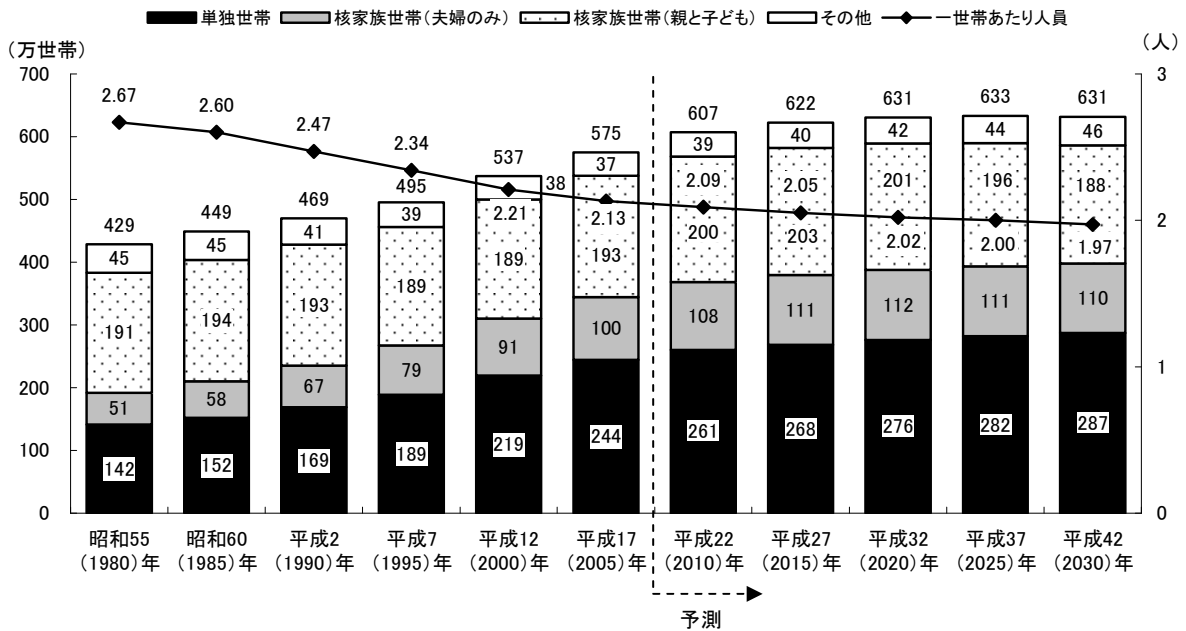
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査（夫婦調査の結果概要）」（平成17年度）

11. 世帯類型別一般世帯数と世帯当たり人員数

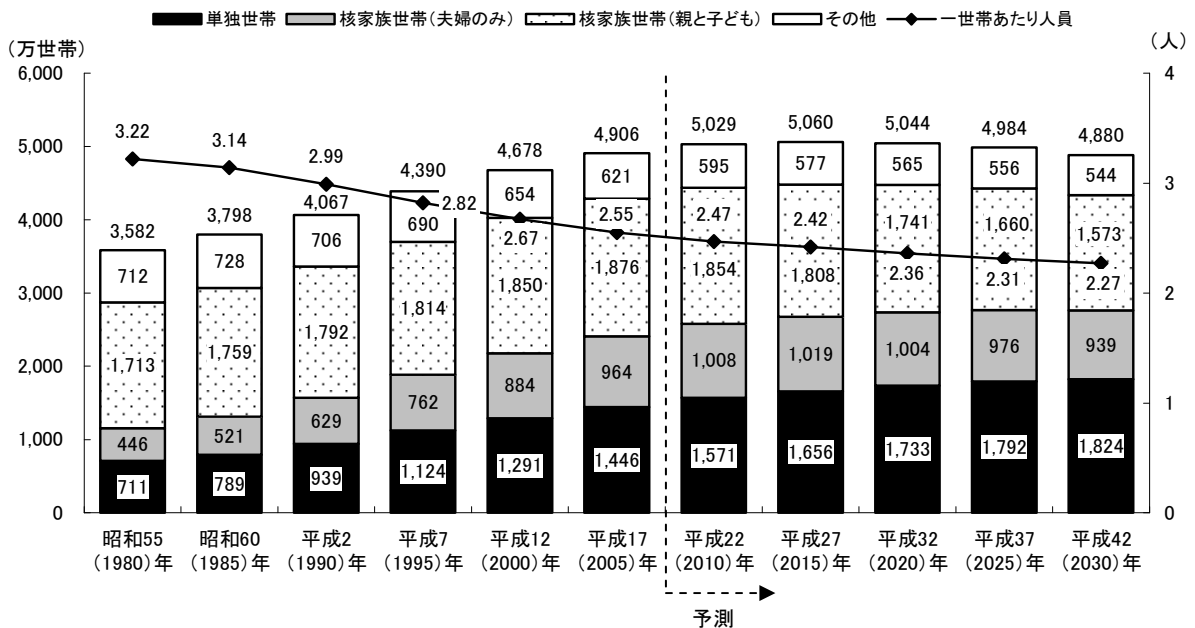
平成 17 (2005) 年の一般世帯数と一世帯当たり人員数をみると、都は 575 万世帯で一世帯当たり人員数は 2.13 人、全国は 4,906 万世帯で一世帯当たり人員数は 2.55 人となっている。平成 42 (2030) 年には、都は 631 万世帯で一世帯当たり人員数は 1.97 人、全国は 4,880 万世帯で一世帯当たり人員数は 2.27 人になると予測されている。

図表 I-11-1 一般世帯数と世帯の状況 (都、全国)

<都>



<全国>



資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計 (全国推計)」(平成 20 年(2008) 3 月推計)

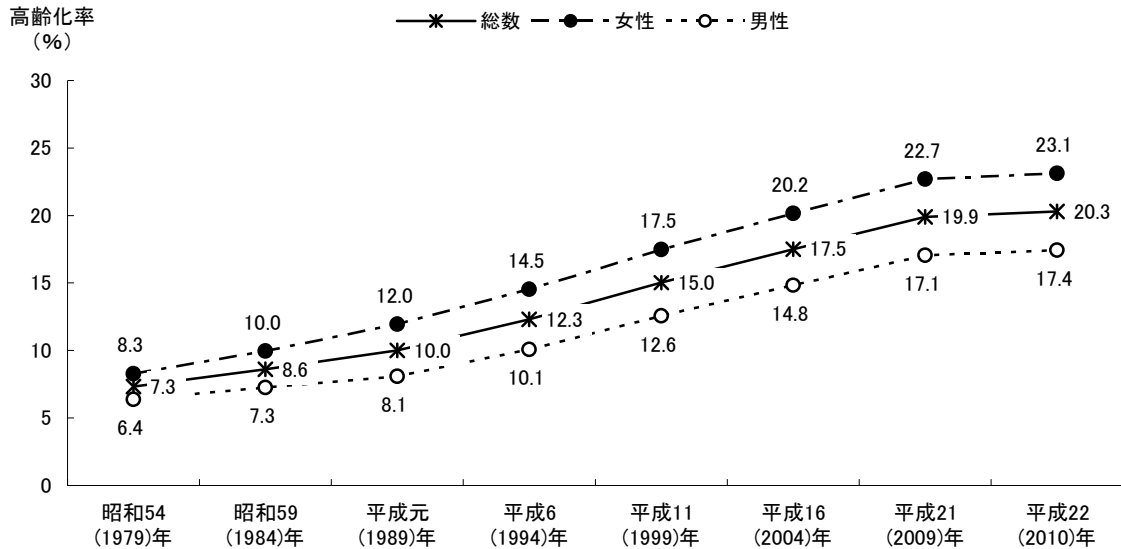
「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計)」(平成 21 年(2009) 12 月推計)

12. 男女別 65 歳以上人口の割合

都及び全国の高齢化率は一貫して上昇しており、都の男女別人口に占める 65 歳以上の割合は、平成 22 (2010) 年には女性 23.1%、男性 17.4%となっている。全国の男女別人口に占める 65 歳以上の割合は、平成 22 (2010) 年には女性 25.8%、男性 20.3%となっている。都、全国ともに高齢化率は男性よりも女性のほうが高くなっている。

図表 I-12-1 男女別 65 歳以上人口の割合の推移 (都、全国)

<都>

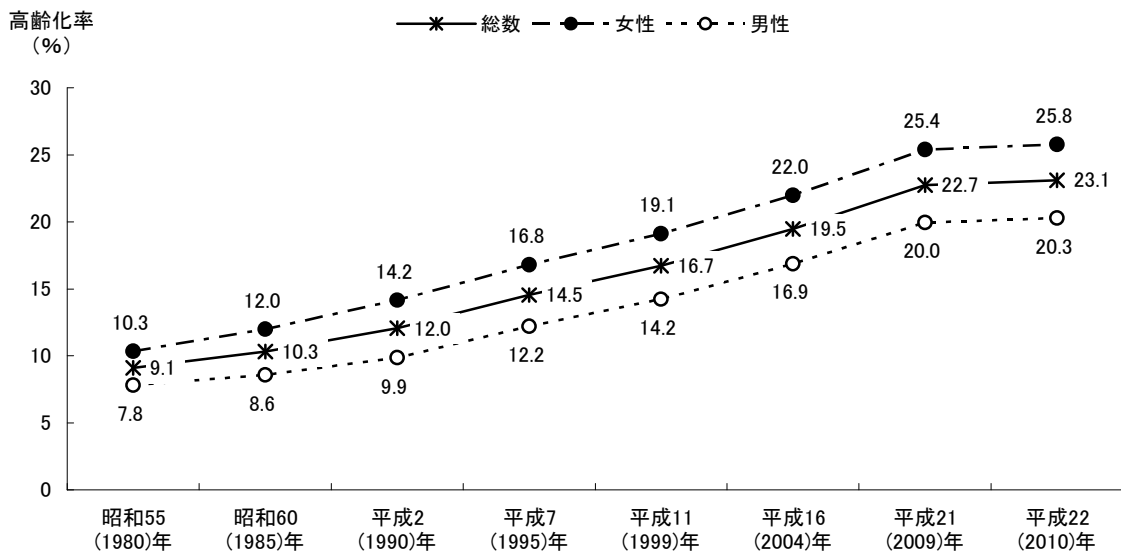


注1：それぞれ男女別人口総数に占める 65 歳以上の人口の割合

注2：各年 1 月 1 日現在

資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

<全国>



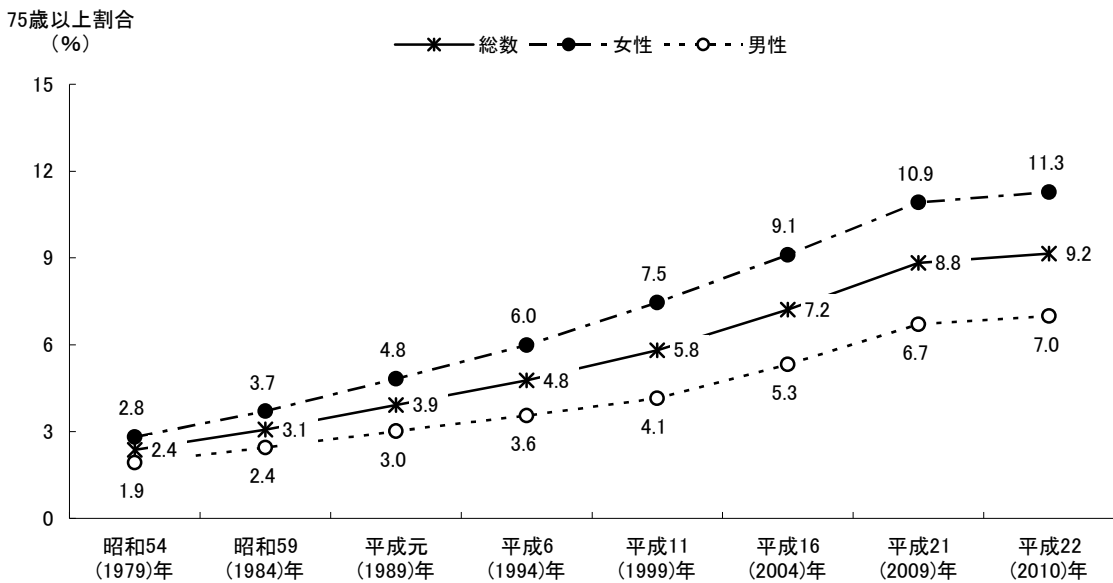
注：それぞれ男女別人口総数に占める 65 歳以上の人口の割合

資料：総務省「人口推計」(各年 10 月 1 日現在)、「国勢調査」(平成 7 年以前)

13. 男女別 75 歳以上人口の割合

都及び全国の 75 歳以上人口の割合は一貫して上昇しており、都の男女別人口に占める 75 歳以上の割合は、平成 22 (2010) 年には女性 11.3%、男性 7.0%となっている。全国の男女別人口に占める 75 歳以上の割合は、平成 22 (2010) 年には女性 13.5%、男性 8.7%となっている。都、全国ともに人口に占める 75 歳以上の割合は男性よりも女性のほうが高くなっている。なお、全国の 75 歳以上人口は、65 歳～74 歳人口の伸びを上回る増加数で推移してきており、75 歳以上人口の割合は、一層高くなることが予想される。

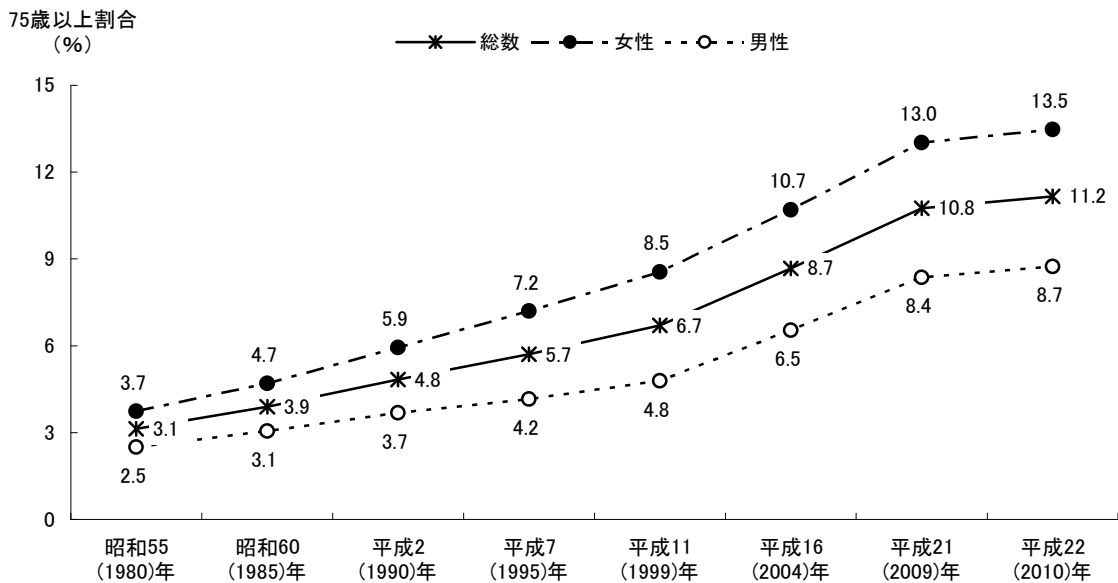
図表 I-13-1 男女別 75 歳以上人口の割合の推移 (都、全国)
 <都>



注 1 : それぞれ男女別人口総数に占める 75 歳以上の人口の割合
 注 2 : 各年 1 月 1 日現在

資料 : 東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

<全国>



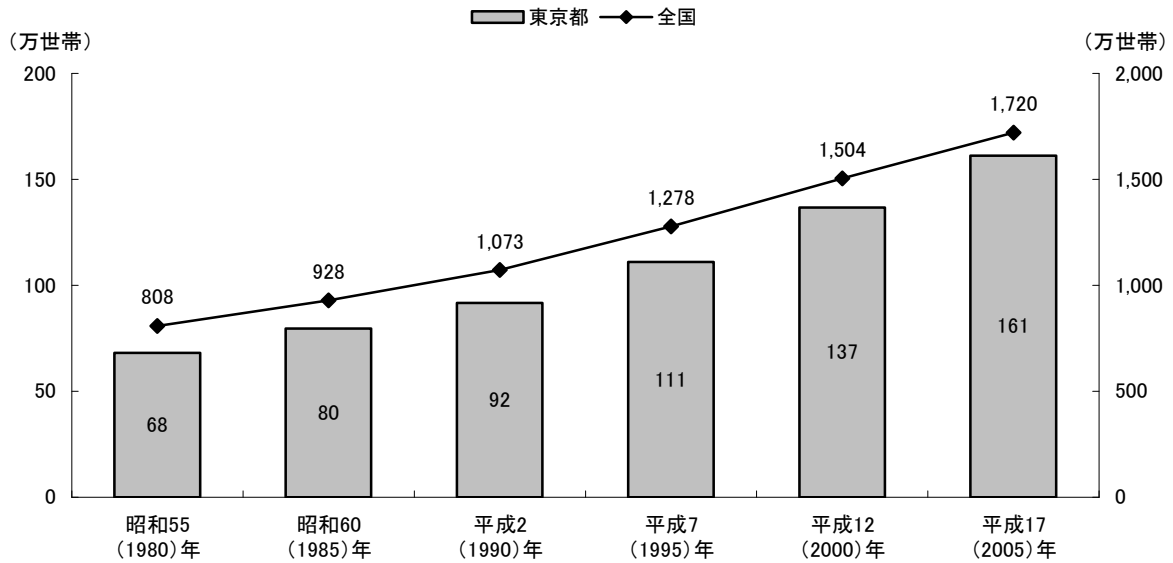
注 : それぞれ男女別人口総数に占める 75 歳以上の人口の割合

資料 : 総務省「人口推計」(各年 10 月 1 日現在)、「国勢調査」(平成 7 年以前)

14. 65歳以上の者のいる一般世帯

65歳以上の者のいる一般世帯数の推移をみると、都、全国ともに一貫して増加している。昭和55（1980）年の全国808万世帯、都68万世帯が、平成17（2005）年には全国1,720万世帯、都161万世帯となっており、それぞれ2倍以上の伸びを示している。65歳以上の者のいる世帯の状況をみると、都、全国ともに、単独世帯、核家族世帯（夫婦のみ、親と子ども）が増加傾向にある。

図表 I-14-1 65歳以上の者のいる一般世帯（都、全国）
 <65歳以上の者のいる世帯数の推移>



資料：総務省「国勢調査」

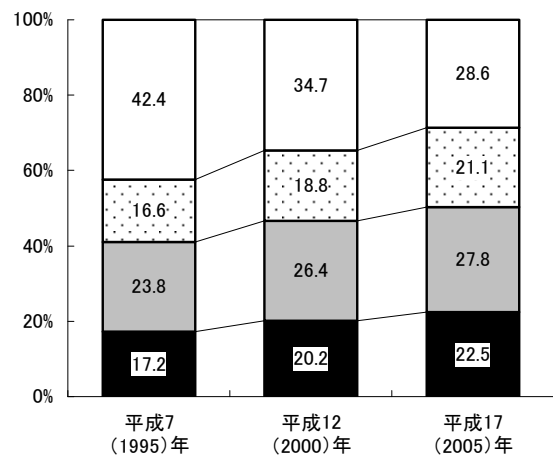
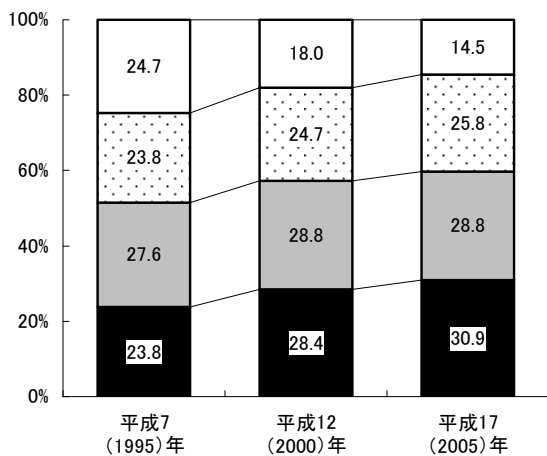
<65歳以上の者のいる世帯の状況>

【都】

【全国】

■単独世帯 □核家族世帯(夫婦のみ)
 □核家族世帯(親と子ども) □その他

■単独世帯 □核家族世帯(夫婦のみ)
 □核家族世帯(親と子ども) □その他

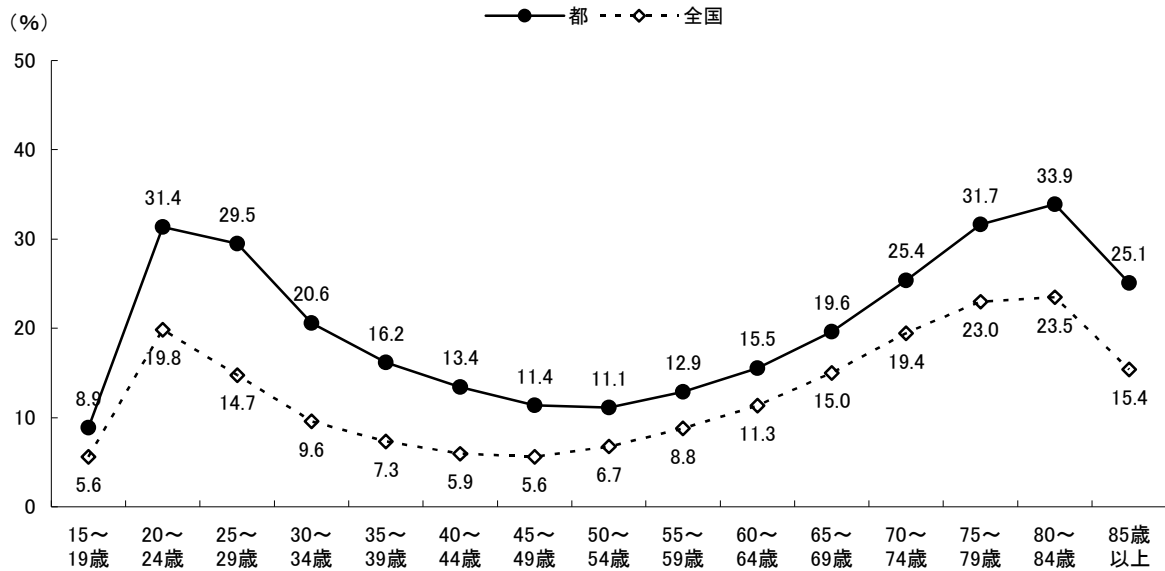


資料：総務省「国勢調査」

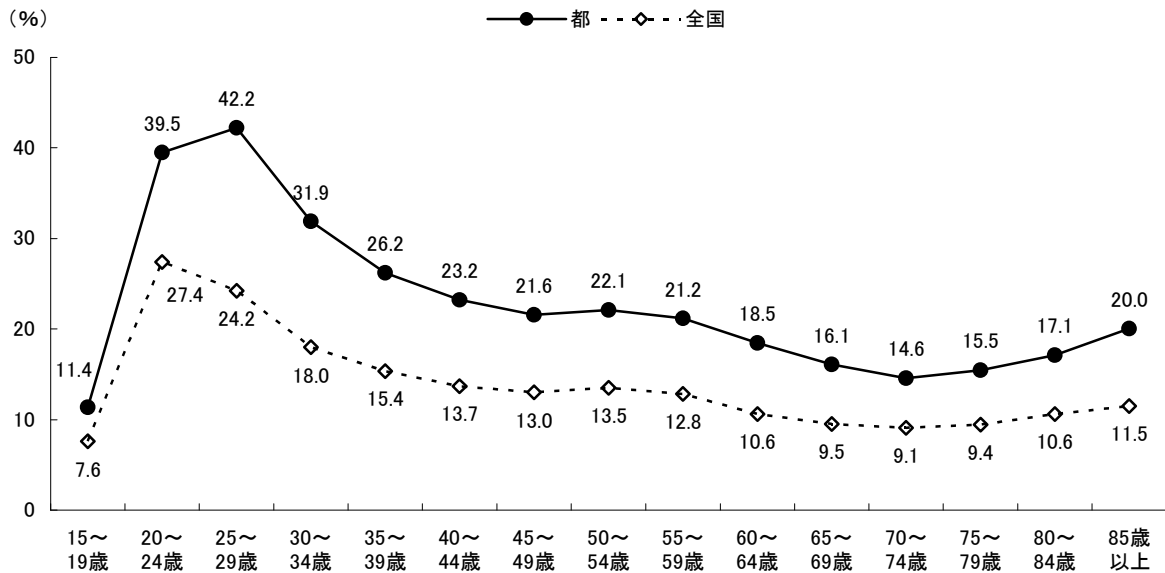
15. 年代別一人暮らし世帯主率

都の一人暮らし世帯主率は全国に比べて男女とも高い。女性は20～24歳と75～84歳の一人暮らし世帯主率が高く、約3人に1人が一人暮らし世帯となっている。男性は25～29歳の一人暮らし世帯主率が高い。

図表 I-15-1 年代別一人暮らし世帯主率（都、全国）
 <女性>



<男性>

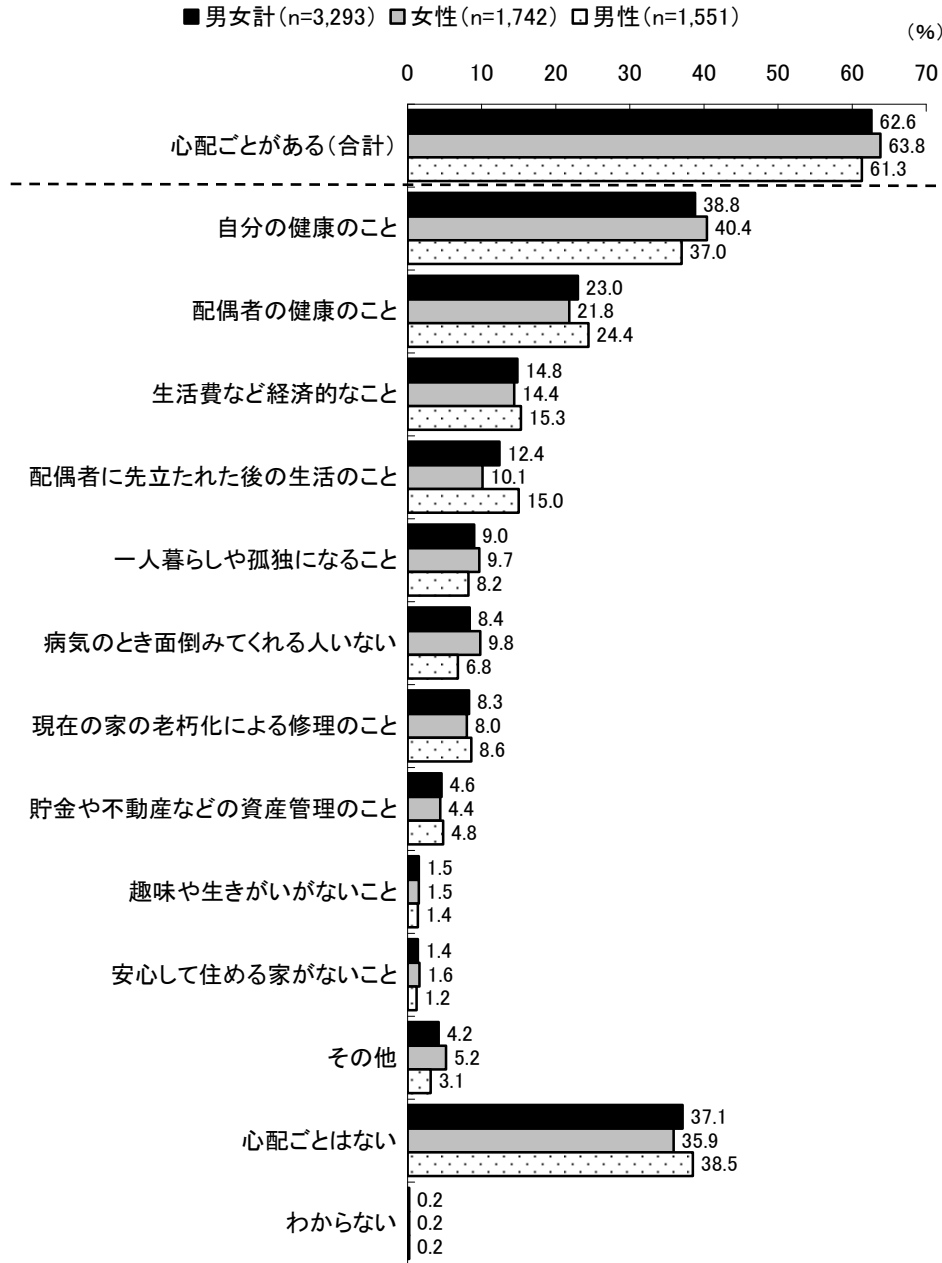


資料：総務省「国勢調査」（平成17年）

16. 高齢者の悩みごと

高齢者の60%以上に何らかの心配ごとがあり、具体的には「自分の健康のこと」が38.8%で最も多く、「配偶者の健康のこと」が23.0%が続いている。

図表 I-16-1 高齢者の悩みごと（全国）

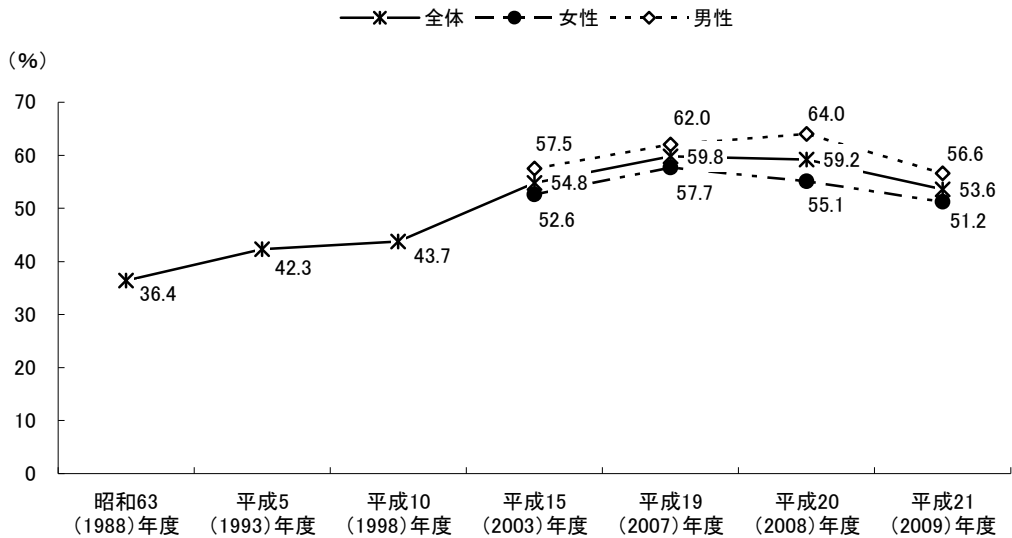


資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年度）

17. 高齢者の社会参加活動状況

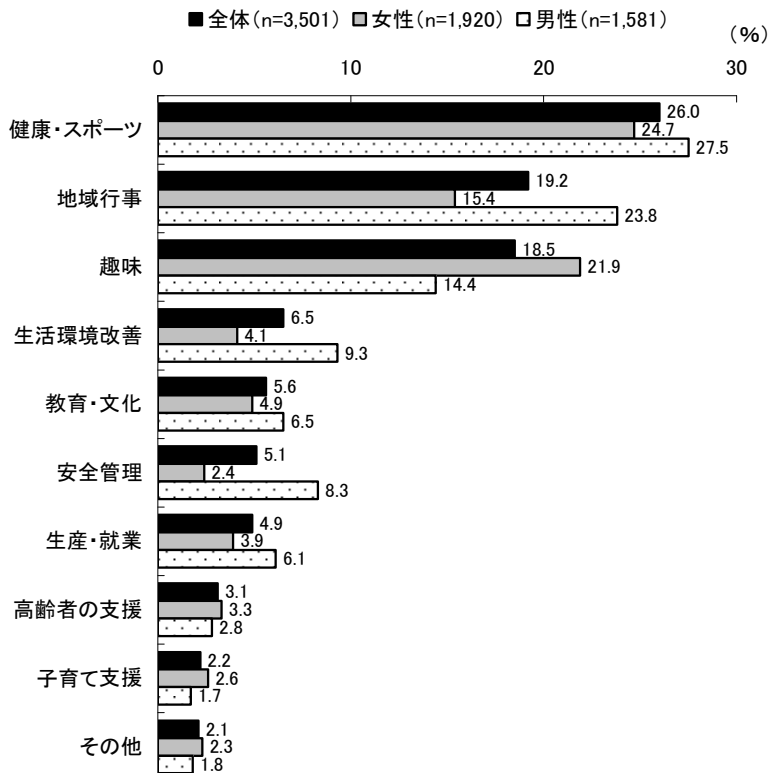
社会活動に参加している高齢者の割合は昭和 63 (1988) 年度から平成 19 (2007) 年度まで増加を続けたものの、平成 20 (2008) 年度以降減少している。参加している活動としては「健康・スポーツ」が 26.0% で最も多く、「地域行事」が 19.2%、「趣味」が 18.5% で続いている。「地域行事」は女性 15.4% に対し男性 23.8%、「趣味」は女性 21.9% に対し男性 14.4% と男女間で差が見られる。

図表 I-17-1 高齢者の社会参加活動状況 (全国)
 <社会活動への参加>



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成 21 年度)
 「高齢者の日常生活に関する意識調査」

<参加している社会活動>

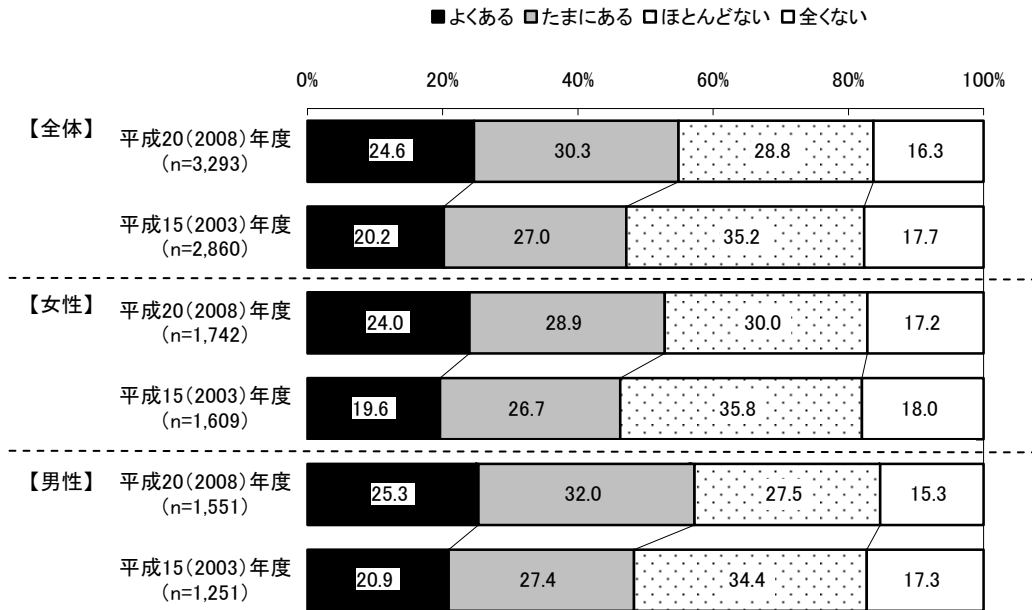


資料：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(平成 21 年度)

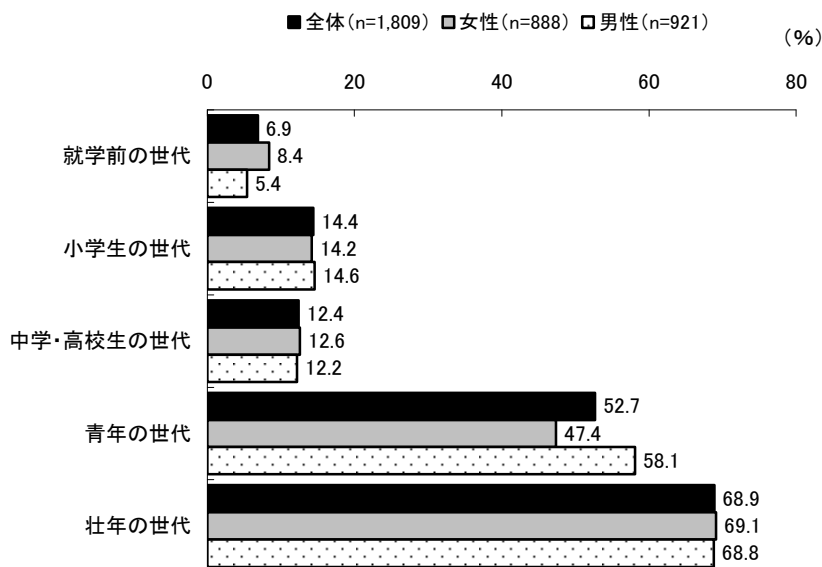
18. 高齢者の世代間交流の状況

高齢者の世代間交流についてみると、高齢者の過半数は若い世代との交流の機会が「よくある」「たまにある」状況で、男女ともに平成15(2003)年度から平成20(2008)年度にかけて増加している。交流している相手を見ると、「壮年の世代」が68.9%、「青年の世代」が52.7%と過半数であるものの、「小学生の世代」「中学生・高校生の世代」は10%台となっている。

図表 I-18-1 高齢者の世代間交流の状況（全国）
 <若い世代との交流の機会の有無>



<交流の相手（平成20年度調査）>



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」